

2021年度 事業のご報告
(2021年4月1日～2022年3月31日)

アフラック・ホールディングス・エルエルシーの現状 2022

本誌は保険業法第271条の25及び第272条の40に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

(2022年9月発行)

アフラック・ホールディングス・エルエルシーの現状 2022

<目 次>

| | |
|--|----|
| マネジメントメッセージ | P1 |
| I. アフラック・ホールディングス・エルエルシーの概況及び組織 | 3 |
| II. ガバナンス態勢について | 6 |
| III. アフラック・ホールディングス・エルエルシー及びその子会社等の主要な業務 に関する事項 | 11 |
| IV. アフラック・ホールディングス・エルエルシー及びその子会社等の財産の状況 | 15 |

マネジメントメッセージ

新型コロナウイルス感染症への対応が続けられている医療従事者及び関係者の皆様に心より感謝申し上げます。当社はすべてのステークホルダーの皆様の安全と健康を第一に考え、引き続き感染防止に取り組んでまいります。

当社は、アフラック・インコーポレーテッドの完全子会社として米国ネブラスカ州統一有限責任法人法に基づき（主たる事業所の所在地：米国ジョージア州）、米国において設立されました。当社は、日本で保険事業を行うアフラック生命保険株式会社の親会社であり、日本の保険業法に定める保険持株会社です。また、SUDACHI 少額短期保険株式会社を間接完全子会社として傘下に持つ、少額短期保険持株会社でもあります。

アフラック*1は、1974年に日本で初めてがん保険を発売し、それ以降、45年以上にわたって「生きるための保険」を中心に日本の生活者に経済的な保障と安心を提供してきました。おかげさまで、今日では国内最大規模となる約1,500万人のおお客様のご契約をお預かりする保険会社にまで成長することができました。これまで支えてくださったすべてのステークホルダーの皆様のご愛顧とご支援に改めて感謝申し上げます。

2021年は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延による影響が継続し、将来を見通すことが難しい経営環境のなか、アフラック・インコーポレーテッドが構築する企業統治の枠組みである「グローバル・グループ・ガバナンス」のもと、子会社であるアフラック生命保険株式会社及び、SUDACHI 少額短期保険株式会社を含むその子会社の健全かつ適切な業務運営と持続的な成長に向け、経営管理を行いました。

アフラック生命保険株式会社では、創業50周年を迎える2024年に向けて策定した「Aflac VISION2024」で掲げる「『生きる』を創るリーディングカンパニーへの飛躍」の実現に向け、そして、新型コロナウイルス感染症問題への対応で加速させている変革を反映させるため、2022年をゴールとして定めていた中期経営戦略を1年前倒しで見直し、新たな中期経営戦略（2022～2024年）をスタートさせました。

この中期経営戦略（2022～2024年）では、「多様な人財の力を引き出す人財マネジメント戦略」「『生きる』を創るエコシステム戦略」「持続的成長に向けたファイナンス戦略」「ステークホルダーへ新たな価値を提供するデジタルトランスフォーメーションとアジャイル戦略」「積極的で機動的な業務執行を促進する強固なガバナンスとERM戦略」という5つの戦略を柱としています。

また、アフラック生命保険株式会社の子会社であるSUDACHI 少額短期保険株式会社では、2021年2月22日に第一弾商品となる引受基準緩和型医療保険<SUDACHIのささえる医療保険>を発売し、2021年9月10日に就労所得保障保険<働くあなたの所得保障保険>を発売しまし

*1 2018年4月1日以前の会社形態は、アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス（日本支店）

た。

2021 年度のアフラック生命保険株式会社の新契約件数は 80 万件と前年度比 0.5%の増加となり、保有契約件数は 2,368 万件（前年度末比 1.9%減）となりました。また、経常利益は 3,668 億円（前年度比 9.8%増）、当期純利益は 2,606 億円（同 10.2%増）となりました。なお、財務の健全性を示すソルベンシー・マージン比率は 940.6%（前年度末比 23.9 ポイント増）、総資産は 13 兆 686 億円（同 2.2%増）となりました。

上記を含む会社の決算結果により、当社の連結ベースの業績は、経常利益 3,666 億円（前年度比 9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,605 億円（同 10.2%増）、ソルベンシー・マージン比率 944.0%（前年度末比 22.6 ポイント増）、総資産 13 兆 689 億円（同 2.2%増）となりました。

これからも当社は、子会社であるアフラック生命保険株式会社及び SUDACHI 少額短期保険株式会社を含むその子会社が、お客様の負託・信頼に応え、お客様に価値ある商品・サービスを提供し続けるための業務の健全かつ適切な運営を確保できるよう、経営の管理・監督を行ってまいります。

引き続き、変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2022 年 9 月

アフラック・ホールディングス・エルエルシー
社長 ダニエル P. エイモス

I. アフラック・ホールディングス・エルエルシーの概況及び組織

1. 沿革

当社は、2016年12月28日にアフラック・インコーポレーテッドの完全子会社として米国ネブラスカ州統一有限責任法人法に基づき Limited Liability Company として設立され、2017年12月1日に日本の保険業法上の保険持株会社に係る認可を取得しました。

当社の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社(2018年4月2日付で日本法人化準備生命保険株式会社から商号変更)は、2018年4月2日にアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスから日本における事業を譲り受け、保険事業を開始しました。

また、当社の間接子会社である SUDACHI 少額短期保険株式会社は、SUDACHI 少額短期準備株式会社として2020年4月30日に設立後、2020年12月17日に少額短期保険業の登録を完了しています。これに伴い、当社は2020年12月17日付で少額短期保険持株会社となりました。

| | |
|-------------|---|
| 2016年12月28日 | 当社設立 |
| 2017年12月1日 | 当社による保険持株会社に係る認可の取得 |
| 2018年4月2日 | 当社の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社がアメリカンファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバスから日本における事業を譲り受け、保険事業を開始 |
| 2020年12月17日 | 当社の間接子会社である SUDACHI 少額短期保険株式会社(登録時の商号は SUDACHI 少額短期準備株式会社)が少額短期保険業の登録を完了 当社による少額短期保険持株会社に係る承認の取得 |

2. 会社概要

| | |
|-------|--|
| 会社名 | : Aflac Holdings LLC (アフラック・ホールディングス・エルエルシー) |
| 設立年月日 | : 2016年12月28日 |
| 社長 | : ダニエル P. エイモス |
| 所在地 | : アメリカ合衆国 ジョージア州コロンバス ウィントン・ロード 1932 |
| 事業内容 | : 保険持株会社/少額短期保険持株会社/子会社の経営管理業務及びそれに付帯する業務 |

3. 経営体制

当社は、保険業法に定める保険持株会社及び少額短期保険持株会社として、当社の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社及び間接子会社である SUDACHI 少額短期保険株式会社を含む直接および間接子会社の経営管理業務及びそれに付帯する業務を行っています。

当社は、日本の株式会社における取締役等に相当する8名のマネージャーから構成されるボード・

オブ・マネージャーズ（日本の株式会社における取締役会に相当する機関）を設置し、業務執行の決定、役員を選任、役員による業務執行の監督等を通じて、グループの内部統制の実効性の確保に努めています。なお、ボード・オブ・マネージャーズの下で構築及び運営されている当社のガバナンス態勢については後記Ⅱで説明します。

4. 資本金の額

268 百万ドル（2022 年 9 月 1 日時点）

5. 議決権

① 議決権の数

| |
|-------|
| 議決権の数 |
| 1 |

② 保有者

| 会社名 | 主たる営業所又は事業所の所在地 | 事業の内容 | 設立年月日 | 資本金 | 議決権の総数等に占める保有議決権の割合 |
|------------------|--|--------------|--------------------|--------------|---------------------|
| アフラック・インコーポレーテッド | アメリカ合衆国 ジョージア州 コロンバス ウィントン・ロード 1932 | グループ 持株会社 | 1973 年 4 月 27 日 | 135 百 万ドル | 100% |

6. ボード・オブ・マネージャーズ*2

男性 6 名 女性 2 名（2022 年 9 月 1 日時点）

| |
|------------------|
| 氏名 |
| ダニエル P. エイモス |
| マックス K. ブローデン |
| フレデリック J. クロフォード |
| ジューン P. ハワード |
| 古出 眞敏 |
| チャールズ D. レイク二世 |
| アルバート リジエリ |
| オードリー ブーン ティルマン |

*2 日本の株式会社における取締役会に相当する機関

7. オフィサー（業務執行役員）

(2022年9月1日時点)

| 氏名 | 役職名 |
|---------------------|---|
| ダニエル P. エイモス | ボード・オブ・マネージャーズの議長兼社長 |
| マックス K. ブローデン | チーフ・ファイナンシャル・オフィサー/トレジャラー |
| ジューン P. ハワード | チーフ・アカウンティング・オフィサー |
| アルバート リジエリ | チーフ・リスク・オフィサー |
| トーマス L. マクダニエル ジュニア | インターナル・オーディット・オフィサー |
| アンドリュー J. コンラッド | コンプライアンス・オフィサー兼 アシスタント・コーポレート・セクレタリー |
| J. マッシュー ラウダーミルク | コーポレート・セクレタリー兼 アシスタント・コンプライアンス・オフィサー |

8. 会計監査人の氏名又は名称

有限責任 あずさ監査法人

II. ガバナンス態勢について

当社は、アフラック・インコーポレーテッドを頂点としたグローバル・グループ・ガバナンスのもと、日本の保険業法における保険持株会社として認可及び少額短期保険持株会社として承認を受け、アフラック生命保険株式会社及び SUDACHI 少額短期保険株式会社を含むその子会社のお客様の利益の保護と財務の健全性を確保すべく、必要なリスクの管理及び業務の実施状況の監督を実施しています。

1. 主要な事業の内容及びアフラック・インコーポレーテッドの持株会社体制の概要

① 主要な事業の内容

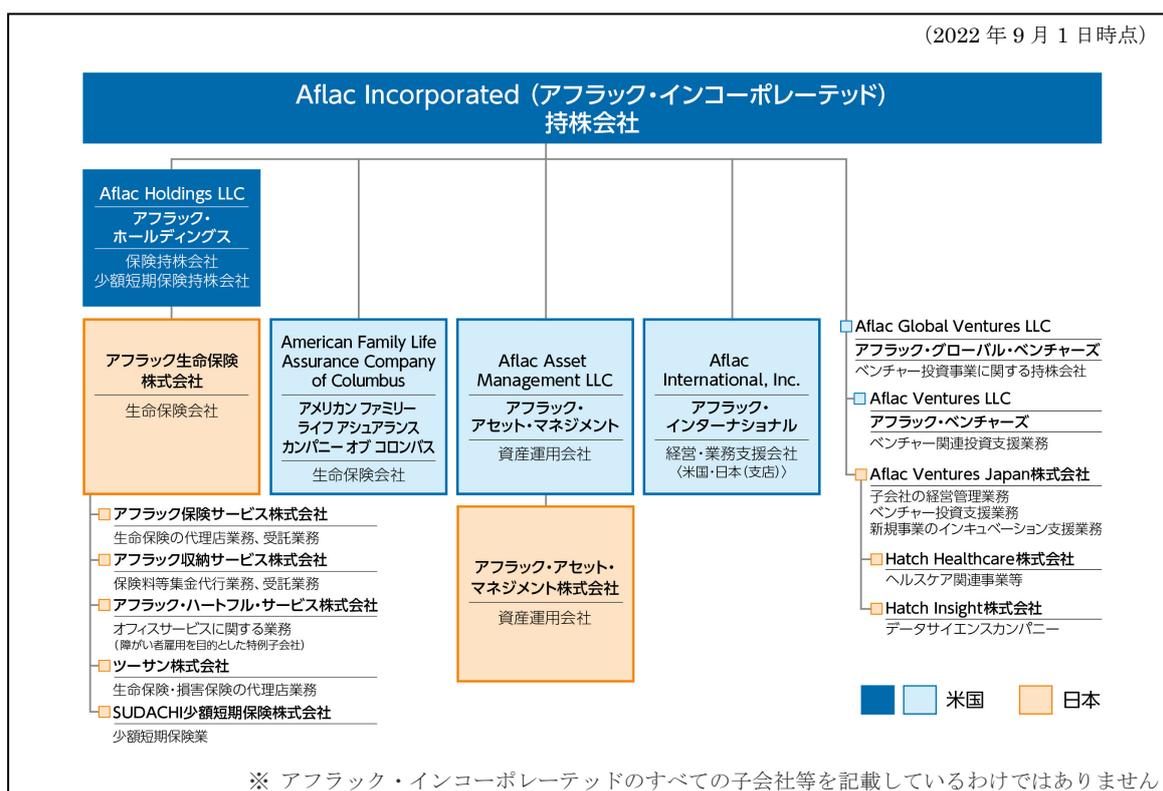
当社は保険持株会社及び少額短期保険持株会社として、直接及び間接子会社の経営管理業務及びそれに付随する業務を行っています。

当社の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社は主に以下の業務を行っています。

- ・ 生命保険の引受：
 - がん保険・医療保険をはじめとする個人保険等の募集及び引受業務を行っています。
- ・ 資産の運用：
 - 安定した収益が期待できる長期確定利付資産への投資を行っています。

当社の少額短期保険子会社である SUDACHI 少額短期保険会社は少額短期保険の募集及び引受を行っています。

② アフラック・インコーポレーテッドのグループ会社の概要



③ グローバル・グループ・ガバナンス

アフラック・インコーポレーテッドによって構築された持株会社体制のもとで、日米両国における要請に応えるための企業統治の枠組みを「グローバル・グループ・ガバナンス」と呼んでいます。その傘下にあるすべての子会社がこのグローバル・グループ・ガバナンスに基づき経営を行うとともに、それぞれのお客様の負託・信頼に応え、お客様に価値ある商品・サービスを提供し続けるべく経営の健全性を維持しています。

④ アフラック・インコーポレーテッドのガバナンス

アフラック・インコーポレーテッドは、その株式がニューヨーク証券取引所において取引されている上場会社であり、アフラック・インコーポレーテッドの取締役会は、取締役 11 人のうち、取締役会議長を除く 10 人が独立社外取締役として選任されています。

アフラック・インコーポレーテッドが統括する事業運営の実施に対する高度な監督及びアカウンタビリティを持株会社体制全体で確保するため、アフラック・インコーポレーテッド取締役会の内部に各種委員会が設置されているとともに、アフラック・インコーポレーテッドの最高経営責任者（CEO）の権限に基づきグローバルエグゼクティブマネジメント委員会をはじめとする「グローバル委員会」が設置されています。

「グローバルエグゼクティブマネジメント委員会」は、グローバル委員会の中で最上位の会議体であり、グループの戦略及び各子会社の戦略・業務施策に関する情報などを共有し、グループ全体の意思決定を行ううえでの注意義務の履行の一環として、判断に必要な情報を得て審議を行います。各グローバル委員会は四半期に一度開催し、重要な経営戦略課題について協議を行っています。

グループの統合的リスク管理態勢は、リスクと収益を一体として管理する ERM 態勢をグローバルに整備し、認識したリスクに対し必要な対策を講じるなど適切な運営を行っています。また、グローバル委員会の一つとして、アフラック・インコーポレーテッドのグローバル・チーフ・リスク・オフィサーが議長を担い、グループや各子会社のリスク管理に関する情報などを共有しグループ全体のリスク管理に関する審議を行うための会議体である、「グローバルリスク委員会」を設置しています。

また、グループ内のすべての内部監査機能は、3つのライン*3の第三ラインとして、アフラック・インコーポレーテッドの独立社外取締役のみで構成される「監査・リスク委員会」によって承認されたアフラック・インコーポレーテッドの内部監査最高責任者の指揮命令下で内部監査活動を行っており、内部監査機能の有効性に必要とされる強い独立性と客観性を確保しています。

*3 「事業部門による自律的管理」「管理部門による牽制」「内部監査部門による検証」

(2022年9月1日時点)

アフラック・インコーポレーテッドの取締役会、グローバル委員会



⑤ 当社のガバナンス態勢について

当社は、日本の保険業法における保険持株会社及び少額短期保険持株会社として、米国の法令に加え、日本の保険業法その他の法令に従い、保険会社・少額短期保険会社の業務の健全かつ適切な運営を確保し、保険契約者の保護を図るために、当社及び直接及び間接の子会社の経営管理を行う責務を負っています。

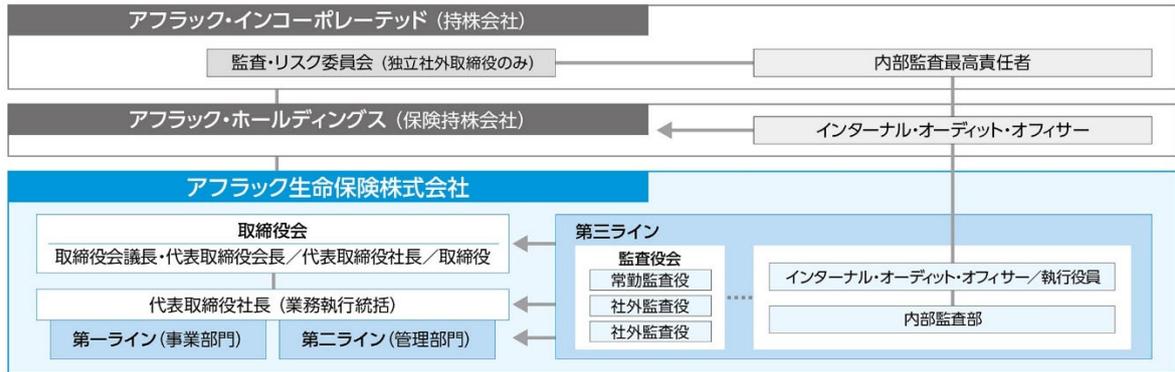
当社の経営は、日本の株式会社の取締役会にあたるボード・オブ・マネージャーズ（以下「ボード」といいます）により行われます。ボードは、当社の業務に必要なボード議長、社長をはじめとするオフィサー（業務執行役員）を任命しています。ボード内部の委員会として「監査委員会」を設置し、ボード外部の小委員会として「内部統制及びリスク委員会」を設置しています。また、会計監査人を設置しています。

⑥ 当社の子会社における内部統制の実効性の確保について

当社の唯一の生命保険子会社であるアフラック生命保険株式会社は、内部統制の分野で内外の専門機関が推奨しているフレームワーク等を参考に、事業部門、管理部門及び内部監査部門の機能を3つのラインとして整理し、強固な内部統制を確保する態勢を整備しています。

また、当社の子会社は、唯一の当社の直接子会社であるアフラック生命保険株式会社と当社の間接子会社である SUDACHI 少額短期保険株式会社をはじめとするアフラック生命保険株式会社の子会社により構成されていますが、当社は、アフラック生命保険株式会社に対しては当社がアフラック生命保険株式会社に発行する経営管理指示書などの各種ガバナンス文書などに基づき直接に経営管理・監督するとともに、間接子会社に対しては、アフラック生命保険株式会社を通じて間接的に経営管理・監督する態勢を整備しています。これにより、当社は、アフラック生命保険株式会社に対しても、SUDACHI 少額短期保険株式会社をはじめとするアフラック生命保険株式会社の子会社に対しても、3つのラインを基本とする強固な内部統制を確保する態勢を整備し、アフラック生命保険株式会社とその子会社を経営管理・監督しています。

● 3つのラインによる内部統制の実効性確保(グローバルレベル)



2. 子会社等に関する事項

(2022年3月31日時点)

| 会社名 | 主たる営業所 又は事業所の 所在地 | 事業の内容 | 設立年月日 等 | 資本金 | 総株主の議 決権に占め る当社の保 有議決権の 割合 | 総株主の議決 権に占める当 社子会社等の 保有議決権の 割合 |
|-----------------------------------|--|---|------------------------|---------------|--|--|
| アフラック生命保険株式会社 | 東京都新宿区 西新宿二丁目 1番1号 新宿三井ビル | 生命保険業 | 1974年11 月15日創 業* | 30,000 百万円 | 100% | 0% |
| アフラック保険サービス株式会社 | 東京都新宿区 西新宿二丁目 3番1号 新宿モノリス | 生命保険の 代理店業 務、受託業 務 | 1975年7 月10日設 立 | 100 百万円 | 0% | 100% |
| アフラック収納サービス株式会社 | 東京都調布市 小島町二丁目 48番地26 調布サウスゲ ートビル | 保険料等集 金代理業 務、受託業 務 | 1999年5 月28日設 立 | 100 百万円 | 0% | 100% |
| アフラック・ハートフル・サービス株式会社 | 東京都調布市 小島町二丁目 48番地26 調布サウスゲ ートビル | オフィスサ ービスに関 する業務 障がい者雇 用を目的と した特例子 会社 | 2009年3 月18日設 立 | 11 百万円 | 0% | 100% |
| ツーサン株式会社 | 東京都新宿区 西新宿七丁目 5番25号 | 生命保険の 代理店業務 | 1974年7 月8日設立 | 30 百万円 | 0% | 100% |
| SUDA CHI少 額短期保 険株式会 社 | 東京都調布市 小島町二丁目 33番地2 アフラックス クエア | 少額短期保 険業 | 2020年4 月30日設 立 | 295 百万円 | 0% | 100% |

* アメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス (日本支店) は、2018年4月2日に日本支店から日本法人 (株式会社) へ会社形態を変更し、「アフラック生命保険株式会社」となりました。このため、本欄においてはアメリカン ファミリー ライフ アシュアランス カンパニー オブ コロンバス (日本支店) の創業日を記載しています。

Ⅲ. アフラック・ホールディングス・エルエルシー及びその子会社等の主要な業務に関する事項

1. 直近の営業又は事業年度における事業の概況

2021年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用に伴う制約を受け、不安定な展開となりました。実質GDP成長率は、2021年4-6月期及び10-12月期が前期比プラス、7-9月期が前期比マイナスの実績になり、低位に止まったと見られる2022年1-3月期まで、一進一退で推移した格好です。引き続き、新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な資源・食材価格上昇やウクライナ情勢の影響ほか不確定要素は各所に残っていますが、感染抑止と社会・経済活動の正常化を両立させること等により、日本経済が持続的な回復を実現していくことが期待されます。

日本経済を取り巻く国際情勢については、新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の先行き懸念、米中覇権争いの先鋭化や経済安全保障の重要性の高まり、日米豪印による「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた動き、北朝鮮や中東における地政学的リスクの高まり、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）を巡る参加国拡大の動きのほか、デジタルライゼーションの加速と大手IT企業に対する競争政策上の懸念の高まり、気候変動対策に関する国際的な議論の進展等に引き続き留意すべき状況にあります。

また、金融環境については、日本銀行が2016年9月に導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する中、短期から長期まで低金利の状態が続いています。海外主要国では金融緩和政策からの出口戦略が進められていますが、日本ではデフレマインドも根強く残り、低金利環境がまだ暫くは続いていくものと予想されます。また、上昇方向となった米国ほか海外金利と国内金利の差が拡大したこと等により、為替市場は総じて円安基調となりました。

生命保険各社は、少子高齢化に伴う人生100年時代の到来という社会構造の大きな変化や低金利環境の継続による収益環境の変化に直面しています。また、消費者のライフスタイル・嗜好の変化、デジタル化の進展等によりお客様のニーズも変化しています。これらの内外経済・市場の変動のほか、自然災害の多発やパンデミックの発生等によるリスクの変化もあり、生命保険業界を取り巻く事業環境は大きく変化しており、不確実で先の見通せない時代にあります。各社では、お客様からの信頼を維持し、生命保険業界が健全に発展していくため、ポストコロナの時代を見据えながら顧客本位の業務運営をより一層推進するとともに、機関投資家として、気候変動の課題等に対するESG投融資やスチュワードシップ活動を通じた投資先企業の企業価値向上、持続可能な経済成長に向けた取り組みを推進しています。また、新型コロナウイルス感染症によって影響を受けられたお客様に対しては、保険料払込猶予期間の延長や請求手続きの簡素化等といった特別取扱いを実施しているほか、生命保険協会が2020年5月に策定（2021年11月改正）した「新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」に基づき、新型コロナウイルス感染症への各種対応を行っています。

このほか、顧客本位の業務運営の観点から、営業職員管理態勢の高度化や顧客視点に立った契約見直し制度の導入等を進めています。持続可能なビジネスモデルの観点では、中長期的な視点での経営戦略の検討や、デジタル化による業務フローの変更に伴い発現し得るクラウドサービスやAIガバナンス等の様々な観点でのリスクの洗い出し・評価等を実施しています。財務及びリスク管理の観点から、個社に加え、グループ全体としての経営管理態勢及びリスク管理態勢の高度化

を図っているほか、国際的な保険監督規制に関する議論の動向も踏まえながら、2025年の経済価値ベースのソルベンシー規制の導入を見据えた財務・資本基盤の充実やリスク管理態勢の強化を推進しています。また、生命保険制度の悪用（モラルリスク）、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策の強化、認知症、健康寿命の延伸や高齢社会への対応等にも取り組んでいます。

① 当社における主な取り組み

当社は保険会社及び少額短期保険業者を含む直接及び間接の子会社の業務の健全かつ適切な運営の確保と保険契約者の保護を目的とした経営管理を行っています。当事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日）においてはボード・オブ・マネージャーズ（日本の株式会社でいう取締役会に相当します）を11回開催し、当社の戦略目標の設定、アフラック生命保険株式会社の中長期経営戦略（2022～2024年）及び2022年経営戦術の承認、アフラック生命保険株式会社の目標ポートフォリオの承認、アフラック生命保険株式会社の新任取締役の選任、アフラック生命保険株式会社の代表取締役及び取締役並びに監査役の再任、当社及びその子会社における内部統制の有効性についての確認、当社の2020年度業務報告書の報告等を行いました。

当社の連結ベースの収支については、経常収益が1兆6,788億円（前年比0.6%減）で、主な内訳として、保険料等収入は1兆3,203億円（同3.2%減）、資産運用収益は3,558億円（同12.6%増）となりました。これに対し、経常費用は1兆3,122億円（同3.2%減）で、主な内訳として、保険金等支払金は8,073億円（同2.0%増）、責任準備金等繰入額は1,093億円（同40.6%減）、資産運用費用は386億円（同81.2%増）、事業費は3,268億円（同0.1%増）となりました。

この結果、経常利益は3,666億円（同9.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,605億円（同10.2%増）となりました。また、当連結会計年度末の総資産は13兆689億円（対前年度末比2.2%増）となりました。

② 保険子会社における主な取り組み

当社の保険子会社であるアフラック生命保険株式会社は、CSV（共有価値の創造＝Creating Shared Value：CSV）経営を実践しており、2021年は「中期経営戦略（2020～2022年）」に基づく、「2021年経営計画」に従って事業を展開しました。さらに、2022年は「Aflac VISION2024」の実現に向け、2024年をゴールとする「中期経営戦略（2022～2024年）」を策定し、中期経営戦略に基づく単年度の「2022年経営戦術」に従い、事業を展開しています。

同社は、2021年9月より＜アフラックのしっかり頼れる介護保険＞の販売を開始しました。長寿化が進む日本においては、高齢化とともに要介護認定者も増加することが予測され、大きな社会的課題となっています。本商品では、公的介護保険制度と連動した一時金や年金の保障をお客様にとってお求めになりやすい保険料で提供しています。また、2022年3月より＜アフラックの休職保険＞の販売を開始しました。本商品では、1年未満の比較的短期の休職状態を保障することに特化し、精神疾患を含む病気・ケガで就労困難状態になった場合に収入の減少をサポートします。

結果として、新契約件数は80万件（前年度比0.5%増）となり、保有契約件数は2,368万件（前年度末比1.9%減）となりました。また、経常利益は3,668億円（前年度比9.8%増）、当期純利益は2,606億円（同10.2%増）となりました。なお、財務の健全性を示すソルベンシー・マージン

比率は 940.6%（前年度末比 23.9 ポイント増）、総資産は 13 兆 686 億円（前年度末比 2.2%増）となりました。

③ 少額短期保険子会社の主な取り組み

当社の間接完全子会社であるSUDACHI少額短期保険株式会社は、日本社会における人口動態や医療環境の変化、ライフスタイルの多様化、デジタル技術の進展を主な背景として、多様化・パーソナライズ化するお客様ニーズや市場動向の変化に合わせて先進的な保険商品を機動的に開発し、お客様に新たな価値を提供するべく、2021年2月22日に第一弾商品となる引受基準緩和型医療保険<SUDACHIのささえる医療保険>を発売し、2021年9月10日に第二弾商品となる就労所得保障保険<働くあなたの所得保障保険>を発売しました。

これらの取り組みの結果、当事業年度の新契約件数は697件、保有契約件数は630件となりました。

総資産は当社の連結ベースの総資産の1%に満たず、主要勘定の増減に影響を及ぼす規模にありません。

2. 直近の5連結年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項

(単位：百万円)

| | 2017 年度 | 2018 年度 | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 |
|--------------------|---------|------------|------------|------------|------------|
| 経常収益 | — | 1,741,885 | 1,751,678 | 1,688,841 | 1,678,844 |
| 経常利益 | — | 288,583 | 285,120 | 333,840 | 366,620 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | 203,711 | 200,633 | 236,375 | 260,501 |
| 包括利益 | — | 250,118 | 116,557 | 441,219 | 345,714 |
| 純資産額 | — | 808,612 | 689,170 | 998,489 | 1,107,404 |
| 総資産額 | — | 12,135,766 | 12,380,617 | 12,784,456 | 13,068,922 |
| 連結ソルベンシー・マージン比率(%) | — | 961.1 | 883.3 | 921.4 | 944.0 |

IV. アフラック・ホールディングス・エルエルシー及びその子会社等の財産の状況

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

| 科 目 | 年 度 | 2020年度 (2021年3月31日現在) | | 2021年度 (2022年3月31日現在) | |
|---------------------------|-----|--------------------------|-------|--------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資 産 の 部) | | | | | |
| 現 金 及 び 預 貯 金 | | 115,707 | 0.9 | 135,668 | 1.0 |
| 買 入 金 銭 債 権 | | 34,239 | 0.3 | 5,220 | 0.0 |
| 有 価 証 券 | | 11,659,207 | 91.2 | 11,945,010 | 91.4 |
| 貸 付 金 | | 830,798 | 6.5 | 830,678 | 6.4 |
| 有 形 固 定 資 産 | | 13,781 | 0.1 | 13,618 | 0.1 |
| 土 地 | | 4,973 | | 4,973 | |
| 建 物 | | 7,224 | | 7,202 | |
| リ ー ス 資 産 | | 674 | | 577 | |
| そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 | | 908 | | 865 | |
| 無 形 固 定 資 産 | | 11,372 | 0.1 | 9,271 | 0.1 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | | 4,622 | | 2,528 | |
| リ ー ス 資 産 | | 8 | | 3 | |
| そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 | | 6,740 | | 6,740 | |
| 再 保 険 貸 | | 10,399 | 0.1 | 11,376 | 0.1 |
| そ の 他 資 産 | | 93,691 | 0.7 | 124,531 | 1.0 |
| 繰 延 税 金 資 産 | | 22,179 | 0.2 | — | — |
| 貸 倒 引 当 金 | | △ 6,919 | △ 0.1 | △ 6,453 | △ 0.0 |
| 資 産 の 部 合 計 | | 12,784,456 | 100.0 | 13,068,922 | 100.0 |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| 保 険 契 約 準 備 金 | | 11,325,498 | 88.6 | 11,434,873 | 87.5 |
| 支 払 備 金 | | 124,463 | | 128,285 | |
| 責 任 準 備 金 | | 11,200,887 | | 11,306,457 | |
| 契 約 者 配 当 準 備 金 | | 148 | | 130 | |
| 代 理 店 借 | | 10,279 | 0.1 | 9,940 | 0.1 |
| 再 保 険 借 | | 14,428 | 0.1 | 13,759 | 0.1 |
| 社 債 | | 30,000 | 0.2 | 30,000 | 0.2 |
| そ の 他 負 債 | | 331,775 | 2.6 | 383,554 | 2.9 |
| 退 職 給 付 に 係 る 負 債 | | 4,873 | 0.0 | 5,189 | 0.0 |
| 価 格 変 動 準 備 金 | | 69,111 | 0.5 | 74,319 | 0.6 |
| 繰 延 税 金 負 債 | | — | — | 9,883 | 0.1 |
| 負 債 の 部 合 計 | | 11,785,966 | 92.2 | 11,961,518 | 91.5 |
| (純 資 産 の 部) | | | | | |
| 資 本 金 | | 28,547 | 0.2 | 28,547 | 0.2 |
| 資 本 剰 余 金 | | 31,457 | 0.2 | 31,457 | 0.2 |
| 利 益 剰 余 金 | | 638,976 | 5.0 | 662,677 | 5.1 |
| 株 主 資 本 合 計 | | 698,981 | 5.5 | 722,682 | 5.5 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | | 299,011 | 2.3 | 385,931 | 3.0 |
| 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | | 496 | 0.0 | △ 1,209 | △ 0.0 |
| そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 | | 299,507 | 2.3 | 384,721 | 2.9 |
| 純 資 産 の 部 合 計 | | 998,489 | 7.8 | 1,107,404 | 8.5 |
| 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | | 12,784,456 | 100.0 | 13,068,922 | 100.0 |

(※) 当社は米国ネブラスカ州の Nebraska Uniform Limited Liability Company Act (ネブラスカ州統一有限責任法人法) に基づいて設立された事業体ですが、株式会社に準じて作成しています。

2. 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円、%)

| 年 度 科 目 | 2020年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで) | | 2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで) | |
|------------------------------|--|-------|--|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 経 常 収 益 | 1,688,841 | 100.0 | 1,678,844 | 100.0 |
| 保 険 料 等 収 入 | 1,364,288 | 80.8 | 1,320,352 | 78.6 |
| 資 産 運 用 収 益 | 315,869 | 18.7 | 355,806 | 21.2 |
| 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入 | 296,307 | | 314,044 | |
| 有 価 証 券 売 却 益 | 12,843 | | 18,286 | |
| 有 価 証 券 償 還 益 | 2,443 | | 3,351 | |
| 為 替 差 益 | — | | 19,379 | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | 3,460 | | 461 | |
| そ の 他 運 用 収 益 | 813 | | 282 | |
| そ の 他 経 常 収 益 | 8,683 | 0.5 | 2,685 | 0.2 |
| 経 常 費 用 | 1,355,000 | 80.2 | 1,312,224 | 78.2 |
| 保 険 金 等 支 払 金 | 791,342 | 46.9 | 807,359 | 48.1 |
| 保 険 金 | 81,496 | | 83,426 | |
| 年 金 | 52,216 | | 59,630 | |
| 給 付 金 | 405,130 | | 405,924 | |
| 解 約 返 戻 金 | 190,735 | | 199,262 | |
| そ の 他 返 戻 金 | 3,032 | | 3,058 | |
| 再 保 険 料 | 58,730 | | 56,055 | |
| 責 任 準 備 金 等 繰 入 額 | 184,272 | 10.9 | 109,392 | 6.5 |
| 支 払 備 金 繰 入 額 | — | | 3,822 | |
| 責 任 準 備 金 繰 入 額 | 184,272 | | 105,570 | |
| 契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額 | 0 | | 0 | |
| 資 産 運 用 費 用 | 21,333 | 1.3 | 38,651 | 2.3 |
| 支 払 利 息 | 369 | | 363 | |
| 有 価 証 券 売 却 損 | 6,943 | | 4,452 | |
| 有 価 証 券 評 価 損 | 44 | | 39 | |
| 有 価 証 券 償 還 損 | 193 | | 76 | |
| 金 融 派 生 商 品 費 用 | 909 | | 32,770 | |
| 為 替 差 損 | 11,258 | | — | |
| そ の 他 運 用 費 用 | 1,614 | | 949 | |
| 事 業 費 用 | 326,528 | 19.3 | 326,838 | 19.5 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 31,523 | 1.9 | 29,982 | 1.8 |
| 経 常 利 益 | 333,840 | 19.8 | 366,620 | 21.8 |
| 特 別 利 益 | — | — | — | — |
| 特 別 損 失 | 5,106 | 0.3 | 5,327 | 0.3 |
| 固 定 資 産 等 処 分 損 | 87 | | 119 | |
| 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額 | 5,019 | | 5,208 | |
| 契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額 | △ 0 | △ 0.0 | △ 0 | △ 0.0 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 328,733 | 19.5 | 361,293 | 21.5 |
| 法 人 税 及 び 住 民 税 等 | 91,820 | 5.4 | 101,867 | 6.1 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 537 | 0.0 | △ 1,075 | △ 0.1 |
| 法 人 税 等 合 計 | 92,358 | 5.5 | 100,792 | 6.0 |
| 当 期 純 利 益 | 236,375 | 14.0 | 260,501 | 15.5 |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 | 236,375 | 14.0 | 260,501 | 15.5 |
| そ の 他 の 包 括 利 益 | 204,843 | 12.1 | 85,213 | 5.1 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 201,056 | | 86,920 | |
| 退 職 給 付 に 係 る 調 整 額 | 3,786 | | △ 1,706 | |
| 包 括 利 益 | 441,219 | 26.1 | 345,714 | 20.6 |
| 親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益 | 441,219 | | 345,714 | |

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 年度 | 2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで) | 2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで) |
|-------------------------------------|-------------------------|---|---|
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 (△は損失) | | 328,733 | 361,293 |
| 減価償却費 | | 4,403 | 3,642 |
| 支払備金の増減額 (△は減少) | | △ 6,835 | 3,822 |
| 責任準備金の増減額 (△は減少) | | 184,272 | 105,570 |
| 契約者配当準備金積立利息繰入額 | | 0 | 0 |
| 契約者配当準備金繰入額 | | △ 0 | △ 0 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | | △ 3,460 | △ 461 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | | △ 1,122 | △ 2,054 |
| 価格変動準備金の増減額 (△は減少) | | 5,019 | 5,208 |
| 利息及び配当金等収入 | | △ 296,307 | △ 314,044 |
| 有価証券関係損益 (△は益) | | △ 8,106 | △ 17,070 |
| 支払利息 | | 369 | 363 |
| 金融派生商品損益 (△は益) | | 909 | 32,770 |
| 為替差損益 (△は益) | | 11,283 | △ 19,669 |
| 有形固定資産関係損益 (△は益) | | 50 | 68 |
| 再保険貸の増減額 (△は増加) | | 2,053 | △ 977 |
| その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加) | | 1,247 | △ 1,746 |
| 代理店借の増減額 (△は減少) | | △ 1,260 | △ 338 |
| 再保険借の増減額 (△は減少) | | △ 467 | △ 669 |
| その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少) | | 884 | 2,203 |
| その他 | | 1,247 | 877 |
| 小 計 | | 222,914 | 158,788 |
| 利息及び配当金等の受取額 | | 304,445 | 320,540 |
| 利息の支払額 | | △ 396 | △ 359 |
| 契約者配当金の支払額 | | △ 21 | △ 18 |
| 法人税等の支払額 | | △ 80,806 | △ 99,016 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 446,135 | 379,935 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 預貯金の純増減額 (△は増加) | | △ 5,899 | △ 1,700 |
| 買入金銭債権の取得による支出 | | △ 11,003 | △ 18,729 |
| 買入金銭債権の売却・償還による収入 | | 30,055 | 48,560 |
| 有価証券の取得による支出 | | △ 729,227 | △ 665,054 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | | 518,921 | 568,256 |
| 貸付けによる支出 | | △ 7,406 | △ 6,196 |
| 貸付金の回収による収入 | | 27,288 | 6,291 |
| 金融派生商品の決済による収支 (純額) | | 14,541 | △ 73,772 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少) | | △ 125,916 | 50,641 |
| 金融商品等受入担保金の純増減額 (△は減少) | | △ 4,488 | 1,846 |
| 金融商品等差入担保金の純増減額 (△は増加) | | △ 124 | △ 25,690 |
| その他 | | △ 2,118 | △ 8,133 |
| 資産運用活動計 | | △ 295,379 | △ 123,683 |
| (営業活動及び資産運用活動計) | | (150,756) | (256,251) |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ 846 | △ 964 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △ 425 | △ 132 |
| 非連結子会社株式の取得による支出 | | △ 1,744 | △ 10,505 |
| その他 | | △ 14 | △ 127 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 298,410 | △ 135,414 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 借入金の返済による支出 | | △ 3,000 | △ 1,000 |
| リース債務の返済による支出 | | △ 267 | △ 273 |
| 配当金の支払額 | | △ 131,900 | △ 236,800 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 135,167 | △ 238,073 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1,519 | 7,732 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | | 14,077 | 14,179 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 121,628 | 135,705 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 135,705 | 149,884 |

4. 連結株主資本等変動計算書

2020年度

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産 合計 |
|---------------------|--------|-----------|-----------|----------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 株主 資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 28,547 | 161,631 | 404,327 | 594,506 | 97,954 | △ 3,289 | 94,664 | 689,170 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △ 130,173 | △ 1,726 | △ 131,900 | | | | △ 131,900 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 236,375 | 236,375 | | | | 236,375 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | 201,056 | 3,786 | 204,843 | 204,843 |
| 当期変動額合計 | — | △ 130,173 | 234,649 | 104,475 | 201,056 | 3,786 | 204,843 | 309,319 |
| 当期末残高 | 28,547 | 31,457 | 638,976 | 698,981 | 299,011 | 496 | 299,507 | 998,489 |

2021年度

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産 合計 |
|---------------------|--------|-----------|-----------|----------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 株主 資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 28,547 | 31,457 | 638,976 | 698,981 | 299,011 | 496 | 299,507 | 998,489 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 236,800 | △ 236,800 | | | | △ 236,800 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 260,501 | 260,501 | | | | 260,501 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | 86,920 | △ 1,706 | 85,213 | 85,213 |
| 当期変動額合計 | — | — | 23,701 | 23,701 | 86,920 | △ 1,706 | 85,213 | 108,914 |
| 当期末残高 | 28,547 | 31,457 | 662,677 | 722,682 | 385,931 | △ 1,209 | 384,721 | 1,107,404 |

5. 連結財務諸表の作成方針

| 2020 年度 | 2021 年度 |
|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 2社</p> <p>会社名</p> <p>アフラック生命保険株式会社</p> <p>SUDACHI 少額短期生命保険株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 5社</p> <p>会社名</p> <p>アフラック保険サービス株式会社</p> <p>アフラック収納サービス株式会社</p> <p>アフラック・ハートフル・サービス株式会社</p> <p>ツーサン株式会社</p> <p>Global Alternatives Fund SPC</p> <p>非連結子会社とした会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社とした会社については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>該当ありません。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 2社</p> <p>同 左</p> <p>(2) 非連結子会社 5社</p> <p>同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>同 左</p> |

6. 重要な会計方針

| 2020 年度 | 2021 年度 |
|--|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>2. 責任準備金対応債券</p> <p>個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（2016 年 3 月 31 日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。</p> <p>(2) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券については、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっています。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p> <p>2. 責任準備金対応債券</p> <p>同 左</p> <p>3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> |

| 2020 年度 | 2021 年度 | | | | | | |
|---|----------------|--------|---------------|------|-------------|------|---|
| <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要額に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。</p> <p>当社の連結子会社のすべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 退職給付に係る負債</p> <p>退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="207 1288 702 1422"> <tr> <td>退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10 年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10 年</td> </tr> </table> <p>また、執行役員等の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しています。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。</p> | 退職給付見込額の期間帰属方法 | 期間定額基準 | 数理計算上の差異の処理年数 | 10 年 | 過去勤務費用の処理年数 | 10 年 | <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 退職給付に係る負債</p> <p>同 左</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法</p> <p>同 左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> |
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 期間定額基準 | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10 年 | | | | | | |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10 年 | | | | | | |

| 2020 年度 | 2021 年度 |
|--|---|
| <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。</p> | <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> |
| <p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理をしています。</p> | <p>9. 消費税等の会計処理 同 左</p> |
| <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当連結会計年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,870 百万円を計上しています。</p> <p>また、責任準備金については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。</p> | <p>10. 責任準備金の積立方法 同 左</p> |

| 2020 年度 | 2021 年度 |
|---|---|
| <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てています。</p> <p>11. 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。</p> <p>(1) ソフトウェア</p> <p>利用可能期間に基づく定額法によっています。</p> <p>(2) リース資産</p> <p>リース期間に基づく定額法によっています。</p> <p>なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。</p> <p>12. 会計上の見積りの変更に関する事項</p> <p>会計上の見積りの変更に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>市場価格がない債券の「合理的に算定された価額」について、さらなる精度の向上を図るため、合理的に算定された価額と取引価格との差異を精緻に分析し、2020 年 9 月末から、その算定に取り込む要素を追加するなど、算定方法の一部を変更いたしました。</p> <p>この変更により、変更時点のその他有価証券、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、一般貸付の時価は、従来の方法によった場合と比べそれぞれ、172 億円、348 億円、76 億円、277 億円増加しています。なお、当該変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微です。</p> <p>13. 会計上の見積りの開示に関する事項</p> <p>会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は以下の注記に含まれています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品の時価等に関する事項 - 連結貸借対照表注記 1 <p>14. 表示方法の変更に関する事項</p> <p>表示方法の変更に関する事項は、次のとおりです。</p> | <p>11. 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>12. 会計上の見積りの開示に関する事項</p> <p>同 左</p> |

| 2020 年度 | 2021 年度 |
|--|---|
| <p>「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日) を当年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表上重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。</p> <p>15. 未適用の会計基準等に関する事項</p> <p>未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)</p> <p>「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日)</p> <p>(1) 概要</p> <p>国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 <p>また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂さ</p> | <p>13. 時価の算定に関する会計基準等に関する事項</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。また、以下の注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項 - 連結貸借対照表注記 1 <p>14. 未適用の会計基準等に関する事項</p> <p>未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日)</p> <p>(1) 概要</p> <p>投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めています。</p> |

| 2020 年度 | 2021 年度 |
|--|---|
| <p>れ、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。</p> <p>(2) 適用予定日 2021 年度の期首より適用予定です。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、現在評価中です。</p> | <p>(2) 適用予定日 2022 年度の期首より適用予定です。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、現在評価中です。</p> |

7. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 2020 年度 | 2021 年度 |
|--|---|
| <p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。</p> <p>資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。</p> <p>デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。</p> | <p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。</p> <p>なお、保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約2%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。</p> <p>デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。また、運用資産に係るキャッシュ・フロー変動リスクを経済的にヘッジする目的で、金利スワップを利用しています。なお、ヘッジ会計は適用しておりません。</p> |

| 2020 年度 | 2021 年度 |
|---|--|
| <p>この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。</p> <p>資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。</p> <p>市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。</p> <p>信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。</p> <p>流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱によ</p> | <p>この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。</p> <p>資金調達における社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p> |

2020年度

る取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|--------------------|------------|-----------|
| (1)現金及び預貯金 | | | |
| ①現金及び預貯金 | 107,790 | 107,790 | — |
| ②その他有価証券 (譲渡性預金) | 7,916 | 7,916 | — |
| 小計 | 115,707 | 115,707 | — |
| (2)買入金銭債権 | | | |
| ①その他有価証券 | 34,239 | 34,239 | — |
| (3)有価証券 | | | |
| ①満期保有目的の債券 | 3,123,660 | 3,831,620 | 707,959 |
| ②責任準備金対応債券 | 3,764,810 | 4,114,537 | 349,726 |
| ③その他有価証券 貸倒引当金 | 4,757,177 △ 327 | 4,757,177 | — |
| 小計 | 11,645,320 | 12,703,334 | 1,058,013 |
| (4)貸付金 | | | |
| ①保険約款貸付 | 24,821 | 24,821 | — |
| ②一般貸付 貸倒引当金 | 805,977 △ 6,445 | 1,013,555 | 207,578 |
| 小計 | 824,352 | 1,038,377 | 214,024 |
| (5)金融商品等差入担保金 | 1,135 | 1,135 | — |
| 資産計(*1) | 12,620,755 | 13,892,793 | 1,272,038 |
| (1)社債 | 30,000 | 30,069 | 69 |
| (2)借入金 | 1,000 | 1,000 | — |
| (3)債券貸借取引受入担保金 | 169,505 | 169,505 | — |
| (4)金融商品等受入担保金 | — | — | — |
| 負債計 | 200,505 | 200,574 | 69 |
| デリバティブ取引(*2) | | | |
| ヘッジ会計が 適用されていないもの | (7,095) | (7,095) | — |
| ヘッジ会計が 適用されているもの | (47,036) | (47,036) | — |
| デリバティブ取引計 | (54,132) | (54,132) | — |

(*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

2021年度

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。また、譲渡性預金以外の現金及び預貯金、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金は、現金であること、または短期間で決済されるため時価が帳簿価格と近似しているものと想定されることから注記を省略しています。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|--------------------|------------|---------|
| (1)現金及び預貯金(譲渡性預金) | | | |
| ①その他有価証券 | 9,198 | 9,198 | — |
| (2)買入金銭債権 | | | |
| ①その他有価証券 | 5,220 | 5,220 | — |
| (3)有価証券 | | | |
| ①満期保有目的の債券 | 3,121,846 | 3,700,922 | 579,075 |
| ②責任準備金対応債券 | 3,769,812 | 3,965,261 | 195,449 |
| ③その他有価証券 貸倒引当金 | 5,026,949 △ 358 | 5,026,949 | — |
| 小計 | 11,918,249 | 12,693,132 | 774,883 |
| (4)貸付金 | | | |
| ①保険約款貸付 | 24,741 | 24,741 | — |
| ②一般貸付 貸倒引当金 | 805,936 △ 5,947 | 977,637 | 171,700 |
| 小計 | 824,730 | 1,002,378 | 177,648 |
| 資産計(*1) | 12,757,397 | 13,709,929 | 952,531 |
| (1)社債 | 30,000 | 29,907 | △ 93 |
| 負債計 | 30,000 | 29,907 | △ 93 |
| デリバティブ取引(*2) | | | |
| ヘッジ会計が 適用されていないもの | (32,751) | (32,751) | — |
| ヘッジ会計が 適用されているもの | (28,233) | (28,233) | — |
| デリバティブ取引計 | (60,984) | (60,984) | — |

(*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

なお、非上場株式等の市場価格のない株式等及び 2019 年公表の時価算定適用指針第 27 項に従い経過措置を適用した組合出資金等については、有価証券に含めていません。

当該非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式 23,114 百万円(うち子会社株式 22,490 百万円)及びリミテッド・

| 2020 年度 | 2021 年度 |
|--|--|
| <p><u>資 産</u></p> <p>①現金及び預貯金</p> <p>預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しています。</p> <p>②買入金銭債権</p> <p>買入金銭債権は、市場価格に基づいています。</p> <p>③有価証券</p> <p>有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。</p> <p>a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割引くことで現在価値を算定する方法。</p> <p>なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。(時価：満期保有目的の債券 756,345 百万円、責任準備金対応債券 459,072 百万円、その他有価証券 498,173 百万円)</p> <p>b 取引金融機関又は情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。(時価：満期保有目的の債券 751 百万円、その他有価証券 44,247 百万円)</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分であり、当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は非上場株式 12,834 百万円(うち子会社株式 12,244 百万円)及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 724 百万円です。</p> <p>保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。</p> | <p>パートナーシップの出資持分 3,288 百万円です。</p> <p><u>有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</u></p> <p>①有価証券</p> <p>保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。</p> |

2020年度

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|---------|------------|-----------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1)公社債 | 2,472,847 | 3,033,303 | 560,456 |
| | (2)外国証券 | 650,813 | 798,316 | 147,503 |
| | 小計 | 3,123,660 | 3,831,620 | 707,959 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1)公社債 | — | — | — |
| | (2)外国証券 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 3,123,660 | 3,831,620 | 707,959 |

満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券(額面金額30,000百万円)について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、連結貸借対照表上の外国証券が357百万円増加、繰延税金負債が100百万円増加、その他有価証券評価差額金が257百万円増加しています。

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|---------|------------|-----------|----------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1)公社債 | 2,818,275 | 3,170,430 | 352,155 |
| | (2)外国証券 | 357,506 | 370,984 | 13,478 |
| | 小計 | 3,175,782 | 3,541,415 | 365,633 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1)公社債 | 390,364 | 352,688 | △ 7,676 |
| | (2)外国証券 | 228,664 | 220,433 | △ 8,231 |
| | 小計 | 589,028 | 573,121 | △ 15,907 |
| 合計 | | 3,764,810 | 4,114,537 | 349,726 |

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は41,174百万円、売却益の合計額は891百万円、売却損の合計額は99百万円です。

| | 種類 | 取得原価又は償却原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------------|-------------------|------------|------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの | (1)現金及び預貯金(繰渡性預金) | 5,732 | 5,732 | 0 |
| | (2)公社債 | 481,391 | 532,755 | 51,363 |
| | (3)株式 | 30,968 | 37,182 | 6,213 |
| | (4)外国証券 | 2,929,002 | 3,301,961 | 372,959 |
| | (5)買入金銭債権 | 16,955 | 17,235 | 279 |
| | (6)その他の証券 | 15,015 | 19,501 | 4,486 |
| 小計 | 3,479,065 | 3,914,369 | 435,303 | |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの | (1)現金及び預貯金(繰渡性預金) | 2,183 | 2,183 | △ 0 |
| | (2)公社債 | 91,630 | 87,365 | △ 4,264 |
| | (3)株式 | 20,864 | 19,148 | △ 1,715 |
| | (4)外国証券 | 771,677 | 759,261 | △ 12,416 |
| | (5)買入金銭債権 | 18,638 | 17,004 | △ 1,634 |
| | (6)その他の証券 | — | — | — |
| 小計 | 904,995 | 884,963 | △ 20,031 | |
| 合計 | | 4,384,060 | 4,799,332 | 415,272 |

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は262,543百万円、売却益の合計額は11,951百万円、売却損の合計額は6,843百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、44百万円の有価証券評価損を計上しています。

2021年度

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|---------|------------|-----------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1)公社債 | 2,470,997 | 2,938,664 | 467,667 |
| | (2)外国証券 | 625,849 | 737,425 | 111,576 |
| | 小計 | 3,096,846 | 3,676,090 | 579,243 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1)公社債 | — | — | — |
| | (2)外国証券 | 25,000 | 24,831 | △ 168 |
| | 小計 | 25,000 | 24,831 | △ 168 |
| 合計 | | 3,121,846 | 3,700,922 | 579,075 |

満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|---------|------------|-----------|----------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1)公社債 | 2,057,127 | 2,309,205 | 252,078 |
| | (2)外国証券 | 134,591 | 136,714 | 2,123 |
| | 小計 | 2,191,718 | 2,445,919 | 254,201 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1)公社債 | 1,096,917 | 1,059,470 | △ 37,446 |
| | (2)外国証券 | 481,176 | 459,871 | △ 21,304 |
| | 小計 | 1,578,093 | 1,519,341 | △ 58,751 |
| 合計 | | 3,769,812 | 3,965,261 | 195,449 |

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は28,095百万円、売却益の合計額は1,106百万円、売却損の合計額は175百万円です。

| | 種類 | 取得原価又は償却原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|------------------------------|-------------------|------------|------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの | (1)現金及び預貯金(繰渡性預金) | 97 | 97 | 0 |
| | (2)公社債 | 352,323 | 395,165 | 42,842 |
| | (3)株式 | 29,012 | 37,276 | 8,264 |
| | (4)外国証券 | 3,533,198 | 4,041,811 | 508,612 |
| | (5)買入金銭債権 | 1,015 | 1,015 | 0 |
| | (6)その他の証券 | 15,015 | 19,407 | 4,392 |
| 小計 | 3,930,663 | 4,494,774 | 564,111 | |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの | (1)現金及び預貯金(繰渡性預金) | 9,102 | 9,100 | △ 2 |
| | (2)公社債 | 189,875 | 178,253 | △ 11,621 |
| | (3)株式 | 25,698 | 23,245 | △ 2,452 |
| | (4)外国証券 | 346,086 | 331,788 | △ 14,297 |
| | (5)買入金銭債権 | 4,205 | 4,204 | △ 1 |
| | (6)その他の証券 | — | — | — |
| 小計 | 574,968 | 546,592 | △ 28,375 | |
| 合計 | | 4,505,631 | 5,041,367 | 535,735 |

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は341,321百万円、売却益の合計額は17,180百万円、売却損の合計額は4,277百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、39百万円の有価証券評価損を計上しています。

②デリバティブ取引

a.ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益(*1) |
|-----------|----------------|---------|-------|----------|----------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建(米ドル) | 365,388 | — | △ 70,223 | △ 70,223 |
| | 為替予約取引 買建(米ドル) | 365,388 | — | 60,028 | 60,028 |
| | 合計 | — | — | △ 10,195 | △ 10,195 |

(*1)「評価損益」欄には、為替予約の時価を記載しています。

2020年度

2021年度

金利関連

(単位:百万円)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益(*1) |
|-----------|----------------------------------|---------|---------|---------|----------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 (米ドル) | 367,170 | 367,170 | △22,555 | △22,555 |
| | 合計 | - | - | △22,555 | △22,555 |

(*1)「評価損益」欄には、時価を記載しています。

b.ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(*1) | | 時価 |
|----------|---------------------------|----------------|----------------------|-------|----------|
| | | | | うち1年超 | |
| 時価ヘッジ | 為替予約取引 売建 (米ドル) | 外貨建 その他有価証券 | 550,877 | - | △ 29,121 |
| | 通貨オプション取引 買建 プット (米ドル) | 外貨建 その他有価証券 | 1,647,369 (5,734) | - | 888 |
| | 合計 | | - | - | △ 28,233 |

(*1)には、連結貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超(期間の定めのないものを含む) |
|-------------------|---------|-------------|--------------|---------------------|
| (1)現金及び預貯金(譲渡性預金) | | | | |
| ①その他有価証券 | 9,198 | - | - | - |
| (2)買入金銭債権 | | | | |
| ①その他有価証券 | 5,220 | - | - | - |
| (3)有価証券 | | | | |
| ①満期保有目的の債券 | 15,031 | 115,051 | 1,400,726 | 1,591,036 |
| ②責任準備金対応債券 | - | 90,582 | 211,259 | 3,467,970 |
| ③その他有価証券 | 173,574 | 463,681 | 896,931 | 3,233,569 |
| 小計 | 188,605 | 669,315 | 2,508,916 | 8,292,576 |
| (4)貸付金 | | | | |
| ①一般貸付 | 0 | 29,114 | 249,505 | 527,316 |
| 資産計 | 203,024 | 698,430 | 2,758,422 | 8,819,893 |
| (1)社債 | - | - | - | 30,000 |
| 負債計 | - | - | - | 30,000 |

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

2020 年度

2021 年度

| 区分 | 時価 | | | 合計 |
|----------------|---------|-----------|--------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | |
| 現金及び預貯金（譲渡性預金） | - | 9,198 | - | 9,198 |
| その他有価証券 | - | - | - | - |
| 有価証券 | - | - | - | - |
| その他有価証券 | - | - | - | - |
| 国債 | 457,576 | - | - | 457,576 |
| 社債 | - | 72,109 | 43,733 | 115,842 |
| 株式 | 60,522 | - | - | 60,522 |
| 外国証券 | 769 | 2,851,324 | 4,791 | 2,856,885 |
| その他の証券 | 19,407 | - | - | 19,407 |
| 買入金銭債権 | - | 5,220 | - | 5,220 |
| デリバティブ取引 | - | - | - | - |
| 通貨関連 | - | 60,916 | - | 60,916 |
| 資産計 | 538,276 | 2,998,768 | 48,524 | 3,585,569 |
| デリバティブ取引 | - | - | - | - |
| 通貨関連 | - | 99,345 | - | 99,345 |
| 金利関連 | - | 22,555 | - | 22,555 |
| 負債計 | - | 121,901 | - | 121,901 |

2019 年公表の時価算定適用指針第 26 項に従い、経過措置を適用した投資信託は本計数の残高には含めていません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は 1,516,714 百万円となります。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

| 区分 | 時価 | | | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | |
| 有価証券 | - | - | - | - |
| 満期保有目的 | - | - | - | - |
| 国債 | 2,853,471 | - | - | 2,853,471 |
| 地方債 | - | 48,742 | - | 48,742 |
| 社債 | - | 35,782 | 668 | 36,450 |
| 外国証券 | - | 762,257 | - | 762,257 |
| 責任準備金対応債券 | - | - | - | - |
| 国債 | 3,108,356 | - | - | 3,108,356 |
| 地方債 | - | 50,449 | - | 50,449 |
| 社債 | - | 209,870 | - | 209,870 |
| 外国証券 | - | 596,585 | - | 596,585 |
| 貸付金 | - | - | - | - |
| 保険約款貸付 | - | - | 24,741 | 24,741 |
| 一般貸付 | - | 977,483 | 153 | 977,637 |
| 資産計 | 5,961,827 | 2,681,171 | 25,563 | 8,668,562 |
| 社債 | - | 29,907 | - | 29,907 |
| 負債計 | - | 29,907 | - | 29,907 |

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

譲渡性預金

譲渡性預金については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

買入金銭債権

買入金銭債権については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。

有価証券

上場株式の時価は取引価格の終値を用いて決定されます。これらは活発な取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。

日本国債の時価は、取引価格の終値、業界団体が公表する価格、公表された気配値を用いて決定されます。これらの債券は活発な

| 2020 年度 | 2021 年度 |
|---------|---|
| | <p>取引のある市場にて取引されており、時価はレベル 1 に分類しています。</p> <p>日本国債以外の公募債の時価は国債同様の価格情報を用いて時価と評価されますが、これらの債券は取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。</p> <p>私募債の時価は、個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割引くことで算定しています。債券にコール条項が付されている場合には、そのオプション価値を考慮しています。主なインプットは金利、為替、公募債の時価、CDS、ボラティリティです。私募債の一部については、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利を割引率としています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータが観察可能である場合には、レベル 2 に分類し、重要な観察できないインプットデータを用いている場合には、レベル 3 に分類しています。(時価：満期保有目的の債券 721,406 百万円、責任準備金対応債券 462,644 百万円、その他有価証券 434,137 百万円、簿価(償却原価)：満期保有目的の債券 615,889 百万円、責任準備金対応債券 477,959 百万円、その他有価証券 371,483 百万円)</p> <p>仕組債の時価は、担保債の時価と内包されるデリバティブの時価からなります。担保債の時価は日本国債や公募債、私募債と同様の価格情報を用いて評価されます。デリバティブの時価は割引現在価値法の評価技法を用いて算定しています。主なインプットは、金利、為替、CDS です。時価の算出にあたり、観察可能なインプットデータを用いているため、レベル 2 に分類しています。(時価：その他有価証券 123,879 百万円、簿価(償却原価)：その他有価証券 127,224 百万円)</p> <p>その他、証券化商品等の債券については取引金融機関から提供される価格情報を用いて時価を算定しますが、インプットに関してレベル 2 に分類するために必要な情報が得られればレベル 2 に分類し、得られなければレベル 3 に分類しています。</p> |

| 2020 年度 | 2021 年度 |
|--|---|
| <p>④貸付金</p> <p>a 保険約款貸付</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>b 一般貸付</p> <p>企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。 <p>なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。(時価 701,508 百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。(時価 311,878 百万円) <p>従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p>⑤金融商品等差入担保金</p> <p>金融商品等差入担保金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> <p><u>負債</u></p> <p>①社債</p> <p>社債は、市場価格に基づいています。</p> <p>②借入金</p> <p>借入金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。</p> | <p><u>貸付金</u></p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、保険約款貸付の時価は、帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。</p> <p>一般貸付の時価は、私募債および仕組債と同様の評価技法を用いて算定しています。時価の算出にあたり、重要なインプットデータはすべて観察可能であることからレベル 2 に分類しています。</p> <p>(時価：977,483 百万円、簿価：799,867 百万円 (貸倒引当金控除後))</p> <p>従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 に分類しています。</p> <p><u>社債</u></p> <p>発行する社債の時価については、価格情報を用いて時価と評価されますが、これらは取引の活発ではない市場で取引されているため、レベル 2 に分類しています。</p> |

2020年度

2021年度

③債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

為替予約、通貨オプション、金利スワップのデリバティブ取引を行っています。デリバティブの時価は割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて算出され、インプットには金利、為替が含まれており、観察可能であるためレベル2に分類しています。

④時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

| 区分 | 評価技法 | 重要な観察できないインプット | インプットの範囲 | インプットの加重平均 |
|---------|-----------|----------------|-----------|------------|
| 有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | | | | |
| 外国証券 | 内部モデル(*1) | 割引率 | 2.2%～5.3% | 3.9% |

(*1)詳細は、「(3)金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項」の「③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における有価証券の私算に記載しています。

なお、取引金融機関等の第三者より入手した相場価格を調整せずレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めていません。

b.期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

| | 有価証券 その他有価証券 社債 | 有価証券 その他有価証券 外国証券 | 合計 |
|--|-----------------------|-------------------------|---------|
| 期首残高 | 42,093 | 2,154 | 44,247 |
| 当連結会計年度の損益又は その他の包括利益 | | | |
| 損益に計上(*1) | 3 | 2 | 5 |
| その他の包括利益に計上(*2) | △ 692 | 97 | △ 595 |
| 購入、売却、発行及び決済 | | | |
| 購入 | 3,950 | — | 3,950 |
| 売却 | — | — | — |
| 発行 | — | — | — |
| 決済(償還) | △ 1,619 | — | △ 1,619 |
| レベル3の時価への振替(*3) | — | 4,174 | 4,174 |
| レベル3の時価からの振替(*4) | — | △ 1,638 | △ 1,638 |
| 期末残高 | 43,733 | 4,791 | 48,524 |
| 当連結会計年度の損益に計上した額 のうち連結貸借対照表日において保有 する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1) | — | — | — |

(*1)連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれています。

(*2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(*3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私算債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の末日に行っています。

(*4)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私算債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の末日に行っています。

c.時価の評価プロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続、並びに時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプット並びに算定結果としての時価の妥当性を確認しています。また、当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しています。第三者

2020年度

2021年度

から入手した相場価格を用いて時価とする場合においては、使用している評価技法の確認を行ったうえで、各種インデックスを用いた検証等により価格の妥当性を確認しています。

d.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の一部の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、市場金利に一定の調整を加えた割引率です。割引率の著しい増加（減少）は、単独では時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになります。

取引金融機関等の第三者より入手した相場価格については、観察できないインプットを変動させた場合の時価への影響を定量的に把握することができないことから記載を省略しています。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：百万円)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等(*1) | | 時価(*2) | 評価損益(*3) |
|-----------|---------------------------|------------------|---------|----------|----------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 (米ドル) | 476,049 | 330,518 | △ 47,241 | △ 47,241 |
| | 為替予約取引 買建 (米ドル) | 476,049 | 330,518 | 35,321 | 35,321 |
| | 通貨オプション取引 買建 コール (米ドル) | 690,830 (130) | - | 4,824 | 4,694 |
| | 合計 | - | - | △ 7,095 | △ 7,226 |

(*1)には、連結貸借対照表に計上したオプション料（単位：百万円）を記載しています。
(*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。
(*3)「評価損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

②ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(*1) | | 時価(*2) |
|----------|---------------------------|----------------|--------------------|-------|----------|
| | | | | うち1年超 | |
| 時価ヘッジ | 為替予約取引 売建 (米ドル) | 外貨建 その他有価証券 | 709,208 | - | △ 37,487 |
| | 通貨オプション取引 売建 コール (米ドル) | 外貨建 その他有価証券 | 690,830 (439) | - | △ 9,549 |
| | 通貨オプション取引 買建 プット (米ドル) | 外貨建 その他有価証券 | 1,276,043 (997) | - | 0 |
| | 合計 | - | - | - | △ 47,036 |

(*1)には、連結貸借対照表に計上したオプション料（単位：百万円）を記載しています。
(*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超（期間の定めのないものを含む） |
|----------------|---------|-------------|--------------|---------------------|
| (1)現金及び預貯金 | 115,707 | - | - | - |
| (2)買入金銭債権 | - | - | - | - |
| ①その他有価証券 | 6,053 | 27,973 | 212 | - |
| (3)有価証券 | - | 130,146 | 507,616 | 2,485,897 |
| ①満期保有目的の債券 | - | 46,572 | 206,721 | 3,511,516 |
| ②責任準備金対応債券 | - | 519,273 | 873,432 | 3,083,563 |
| ③その他有価証券 | 108,296 | - | - | - |
| 小計 | 108,296 | 695,992 | 1,587,770 | 9,080,977 |
| (4)貸付金 | - | 29,117 | 249,516 | 527,342 |
| ①一般貸付 | 0 | 29,117 | 249,516 | 527,342 |
| (5)金融商品等差入担保金 | 1,135 | - | - | - |
| 資産計 | 231,193 | 753,084 | 1,837,499 | 9,608,320 |
| (1)仕債 | - | - | - | 30,000 |
| (2)借入金 | 1,000 | - | - | - |
| (3)債券貸借取引受入担保金 | 169,505 | - | - | - |
| (4)金融商品等受入担保金 | - | - | - | - |
| 負債計 | 170,505 | - | - | 30,000 |

| 2020 年度 | 2021 年度 |
|--|--|
| <p>2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、20,073 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は 20,073 百万円です。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金です。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p> <p>3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> | <p>2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は、20,140 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 36 百万円、危険債権額は 20,100 百万円、三月以上延滞債権額は 2 百万円です。貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。</p> <p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しない貸付金です。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> |
| <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、855,678 百万円です。</p> | <p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、963,986 百万円です。</p> |
| <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,213 百万円です。</p> | <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,744 百万円です。</p> |
| <p>5. 繰延税金資産の総額は、141,068 百万円、繰延税金負債の総額は、117,569 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,319 百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 65,538 百万円、減価償却超過額 27,936 百万円、価格変動準備金 19,351 百万円、有価証券 14,401 百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 116,282 百万円です。</p> | <p>5. 繰延税金資産の総額は、142,787 百万円、繰延税金負債の総額は、151,393 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,278 百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 67,686 百万円、減価償却超過額 29,506 百万円、価格変動準備金 20,809 百万円、有価証券 12,965 百万円です。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 150,084 百万円です。</p> |

| 2020 年度 | 2021 年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|------------------|--------|----------|-------|-------------|---------------|-------------|----------------|--|--------------|---------|------------------|--------|----------|-------|-------------|---------------|-------------|----------------|
| <p>当社は米国に所在する事業体であり、親会社の連結納税グループに属しているため、単体での法定実効税率は0%となります。ただし、税率の高い連結子会社の影響により連結財務諸表上の税効果会計適用後の法人税等の負担率は28.1%となります。</p> | <p>当社は米国に所在する事業体であり、親会社の連結納税グループに属しているため、単体での法定実効税率は0%となります。ただし、税率の高い連結子会社の影響により連結財務諸表上の税効果会計適用後の法人税等の負担率は27.9%となります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="183 504 742 750"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>170 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>21 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td><u>△0 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td><u>148 百万円</u></td> </tr> </table> | 当連結会計年度期首現在高 | 170 百万円 | 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 21 百万円 | 利息による増加額 | 0 百万円 | 契約者配当準備金繰入額 | <u>△0 百万円</u> | 当連結会計年度末現在高 | <u>148 百万円</u> | <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="865 504 1423 750"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>148 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加額</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td><u>△0 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td><u>130 百万円</u></td> </tr> </table> | 当連結会計年度期首現在高 | 148 百万円 | 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 18 百万円 | 利息による増加額 | 0 百万円 | 契約者配当準備金繰入額 | <u>△0 百万円</u> | 当連結会計年度末現在高 | <u>130 百万円</u> |
| 当連結会計年度期首現在高 | 170 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 21 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息による増加額 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約者配当準備金繰入額 | <u>△0 百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度末現在高 | <u>148 百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度期首現在高 | 148 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 18 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息による増加額 | 0 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約者配当準備金繰入額 | <u>△0 百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度末現在高 | <u>130 百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7. 関係会社の株式(連結される子会社及び子法人等を除く)は12,244百万円です。</p> | <p>7. 関係会社の株式(連結される子会社及び子法人等を除く)は22,490百万円です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>8. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は339,970百万円です。</p> | <p>8. 担保に供している有価証券の連結貸借対照表計上額は、11,620百万円です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>9. 1ユニット当たりの純資産額は、998,489百万円です。</p> | <p>9. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は339,895百万円です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>10. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。</p> | <p>10. 1ユニット当たりの純資産額は、1,107,404百万円です。</p> <p>11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は185百万円です。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>11. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は、25,917百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理していません。</p> | <p>12. 同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>11. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は、25,917百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理していません。</p> | <p>13. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は、27,212百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理していません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 2020 年度 | 2021 年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------|------------|------|-----------|------|---------|----------------|------------|----------|----------|---------------------|---|--------------|------------|------------|------------|--------|---------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------------|----------|------------|------------|--------------|------------|-------------|-------------|--|-----------|----------------------|---|------------------------------|-----------|-----------|-----------|------------------|---|-----------------------|-----------|------|-----------|------|---------|---|--------------|------------|------|-----------|------|---------|----------------|---------|----------|------------|---------------------|---|--------------|------------|------------|------------|--------|---------|----------------|------------|-----------|-----------|-----------------|------------|------------|------------|--------------|------------|-------------|-------------|--|-----------|----------------------|---|------------------------------|-----------|-----------|-----------|------------------|---|-----------------------|-----------|------|-----------|------|---------|
| <p>12. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の連結子会社であるアフラック生命保険株式会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,592 百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,481 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">326 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△1,019 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△788 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務費用の当期発生額</u></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,593 百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">36,269 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">725 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">3,432 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">3,877 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付の支払額</u></td> <td style="text-align: right;">△788 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">43,516 百万円</td> </tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,593 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>年金資産</u></td> <td style="text-align: right;">△43,516 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,077 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>非積立型制度の退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;">1,077 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">1,077 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付に係る資産</u></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,077 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、執行役員等に対する退職給付に係る負債の当連結会計年度末の残高は、3,796 百万円です。</p> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,481 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">326 百万円</td> </tr> </table> | 期首における退職給付債務 | 43,592 百万円 | 勤務費用 | 2,481 百万円 | 利息費用 | 326 百万円 | 数理計算上の差異の当期発生額 | △1,019 百万円 | 退職給付の支払額 | △788 百万円 | <u>過去勤務費用の当期発生額</u> | — | 期末における退職給付債務 | 44,593 百万円 | 期首における年金資産 | 36,269 百万円 | 期待運用収益 | 725 百万円 | 数理計算上の差異の当期発生額 | 3,432 百万円 | 事業主からの拠出額 | 3,877 百万円 | <u>退職給付の支払額</u> | △788 百万円 | 期末における年金資産 | 43,516 百万円 | 積立型制度の退職給付債務 | 44,593 百万円 | <u>年金資産</u> | △43,516 百万円 | | 1,077 百万円 | <u>非積立型制度の退職給付債務</u> | — | <u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | 1,077 百万円 | 退職給付に係る負債 | 1,077 百万円 | <u>退職給付に係る資産</u> | — | 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,077 百万円 | 勤務費用 | 2,481 百万円 | 利息費用 | 326 百万円 | <p>14. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p> <p>(2)確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,593 百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,456 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">334 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">689 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△1,102 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務費用の当期発生額</u></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,972 百万円</td> </tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">43,516 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">870 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△2,028 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">4,071 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付の支払額</u></td> <td style="text-align: right;">△1,102 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,327 百万円</td> </tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">46,972 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>年金資産</u></td> <td style="text-align: right;">△45,327 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,644 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>非積立型制度の退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;">1,644 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">1,644 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付に係る資産</u></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,644 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、執行役員等に対する退職給付に係る負債の当連結会計年度末の残高は、3,544 百万円です。</p> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,456 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">334 百万円</td> </tr> </table> | 期首における退職給付債務 | 44,593 百万円 | 勤務費用 | 2,456 百万円 | 利息費用 | 334 百万円 | 数理計算上の差異の当期発生額 | 689 百万円 | 退職給付の支払額 | △1,102 百万円 | <u>過去勤務費用の当期発生額</u> | — | 期末における退職給付債務 | 46,972 百万円 | 期首における年金資産 | 43,516 百万円 | 期待運用収益 | 870 百万円 | 数理計算上の差異の当期発生額 | △2,028 百万円 | 事業主からの拠出額 | 4,071 百万円 | <u>退職給付の支払額</u> | △1,102 百万円 | 期末における年金資産 | 45,327 百万円 | 積立型制度の退職給付債務 | 46,972 百万円 | <u>年金資産</u> | △45,327 百万円 | | 1,644 百万円 | <u>非積立型制度の退職給付債務</u> | — | <u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | 1,644 百万円 | 退職給付に係る負債 | 1,644 百万円 | <u>退職給付に係る資産</u> | — | 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,644 百万円 | 勤務費用 | 2,456 百万円 | 利息費用 | 334 百万円 |
| 期首における退職給付債務 | 43,592 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 2,481 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 326 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | △1,019 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付の支払額 | △788 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>過去勤務費用の当期発生額</u> | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末における退職給付債務 | 44,593 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期首における年金資産 | 36,269 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 725 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 3,432 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業主からの拠出額 | 3,877 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>退職給付の支払額</u> | △788 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末における年金資産 | 43,516 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 積立型制度の退職給付債務 | 44,593 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>年金資産</u> | △43,516 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,077 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>非積立型制度の退職給付債務</u> | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | 1,077 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付に係る負債 | 1,077 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>退職給付に係る資産</u> | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,077 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 2,481 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 326 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期首における退職給付債務 | 44,593 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 2,456 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 334 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 689 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付の支払額 | △1,102 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>過去勤務費用の当期発生額</u> | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末における退職給付債務 | 46,972 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期首における年金資産 | 43,516 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 870 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | △2,028 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業主からの拠出額 | 4,071 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>退職給付の支払額</u> | △1,102 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末における年金資産 | 45,327 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 積立型制度の退職給付債務 | 46,972 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>年金資産</u> | △45,327 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,644 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>非積立型制度の退職給付債務</u> | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | 1,644 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付に係る負債 | 1,644 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>退職給付に係る資産</u> | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 1,644 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 2,456 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 334 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 2020 年度 | 2021 年度 |
|---|--|
| 期待運用収益 △725 百万円 | 期待運用収益 △870 百万円 |
| 数理計算上の差異の当期の費用処理額 807 百万円 | 数理計算上の差異の当期の費用処理額 347 百万円 |
| <u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u> — | <u>過去勤務費用の当期の費用処理額</u> — |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 2,890 百万円 | 確定給付制度に係る退職給付費用 2,268 百万円 |
| ⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳 | |
| その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。 | |
| 数理計算上の差異 5,259 百万円 | 数理計算上の差異 △2,370 百万円 |
| <u>過去勤務費用</u> — | <u>過去勤務費用</u> — |
| 合計 5,259 百万円 | 合計 △2,370 百万円 |
| その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。 | |
| 未認識数理計算上の差異 689 百万円 | 未認識数理計算上の差異 △1,680 百万円 |
| <u>未認識過去勤務費用</u> — | <u>未認識過去勤務費用</u> — |
| 合計 689 百万円 | 合計 △1,680 百万円 |
| ⑥年金資産の主な内訳 | |
| 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。 | |
| 債券 66% | 債券 69% |
| 株式 25% | 株式 23% |
| 現金及び預金 0% | 現金及び預金 0% |
| <u>その他</u> 9% | <u>その他</u> 8% |
| 合計 100% | 合計 100% |
| ⑦長期期待運用収益率の設定方法 | |
| 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。 | 同 左 |
| ⑧数理計算上の計算基礎に関する事項 | |
| 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。 | 同 左 |
| 割引率 0.75% | |
| 長期期待運用収益率 2.00% | |

| 2020 年度 | | 2021 年度 | |
|------------|---------|------------|--------|
| 組替調整額 | 807 | 組替調整額 | 347 |
| 税効果調整前 | 5,259 | 税効果調整前 | △2,370 |
| 税効果額 | △1,472 | 税効果額 | 663 |
| 退職給付に係る調整額 | 3,786 | 退職給付に係る調整額 | △1,706 |
| その他の包括利益合計 | 204,843 | その他の包括利益合計 | 85,213 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 2020 年度 | 2021 年度 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------------------|-------------|----------------|------------|------------|------------|-----------|-------------|---|---------|-------------|----------------|------------|------------|------------|-----------|-------------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が 3 か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p> | <p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table border="0"><tr><td>現金及び預貯金</td><td>115,707 百万円</td></tr><tr><td>預入期間が 3 か月超の預金</td><td>△6,457 百万円</td></tr><tr><td>有価証券 (MMF)</td><td>26,455 百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>135,705 百万円</td></tr></table> | 現金及び預貯金 | 115,707 百万円 | 預入期間が 3 か月超の預金 | △6,457 百万円 | 有価証券 (MMF) | 26,455 百万円 | 現金及び現金同等物 | 135,705 百万円 | <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table border="0"><tr><td>現金及び預貯金</td><td>135,668 百万円</td></tr><tr><td>預入期間が 3 か月超の預金</td><td>△9,100 百万円</td></tr><tr><td>有価証券 (MMF)</td><td>23,316 百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>149,884 百万円</td></tr></table> | 現金及び預貯金 | 135,668 百万円 | 預入期間が 3 か月超の預金 | △9,100 百万円 | 有価証券 (MMF) | 23,316 百万円 | 現金及び現金同等物 | 149,884 百万円 |
| 現金及び預貯金 | 115,707 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が 3 か月超の預金 | △6,457 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 (MMF) | 26,455 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 135,705 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預貯金 | 135,668 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が 3 か月超の預金 | △9,100 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 (MMF) | 23,316 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 149,884 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

| 2020 年度 | | | | | 2021 年度 | | | | |
|--|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 1. ユニットの数に関する事項 | | | | | 1. ユニットの数に関する事項 | | | | |
| (単位:ユニット) | | | | | (単位:ユニット) | | | | |
| | 当連結会計年度 期首ユニット数 | 当連結会計年度 増加ユニット数 | 当連結会計年度 減少ユニット数 | 当連結会計年度末 ユニット数 | | 当連結会計年度 期首ユニット数 | 当連結会計年度 増加ユニット数 | 当連結会計年度 減少ユニット数 | 当連結会計年度末 ユニット数 |
| ユニット | 1 | - | - | 1 | ユニット | 1 | - | - | 1 |
| <p>※当社は米国ネブラスカ州の Nebraska Uniform Limited Liability Company Act (ネブラスカ州統一有限責任法人法) に基づいて設立された事業体のため、ユニットの数を記載しています。</p> | | | | | <p>※当社は米国ネブラスカ州の Nebraska Uniform Limited Liability Company Act (ネブラスカ州統一有限責任法人法) に基づいて設立された事業体のため、ユニットの数を記載しています。</p> | | | | |
| 2. 配当金支払額 | | | | | 2. 配当金支払額 | | | | |
| (1) 2020年6月23日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。 | | | | | (1) 2021年6月22日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。 | | | | |
| 配当金の総額・・・・・・・・・・33,900 百万円 | | | | | 配当金の総額・・・・・・・・・・113,500 百万円 | | | | |
| 効力発生日・・・・・・・・・・2020年6月26日 | | | | | 効力発生日・・・・・・・・・・2021年6月28日 | | | | |
| (2) 2020年12月9日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。 | | | | | (2) 2021年9月8日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。 | | | | |
| 配当金の総額・・・・・・・・・・57,000 百万円 | | | | | 配当金の総額・・・・・・・・・・41,100 百万円 | | | | |
| 効力発生日・・・・・・・・・・2020年12月15日 | | | | | 効力発生日・・・・・・・・・・2021年9月13日 | | | | |
| (3) 2021年3月16日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。 | | | | | (3) 2021年12月7日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。 | | | | |
| 配当金の総額・・・・・・・・・・41,000 百万円 | | | | | 配当金の総額・・・・・・・・・・41,100 百万円 | | | | |
| 効力発生日・・・・・・・・・・2021年3月23日 | | | | | 効力発生日・・・・・・・・・・2021年12月13日 | | | | |
| | | | | | (4) 2022年3月15日の Board of Managers において、以下のとおり決議しています。 | | | | |
| | | | | | 配当金の総額・・・・・・・・・・41,100 百万円 | | | | |
| | | | | | 効力発生日・・・・・・・・・・2022年3月23日 | | | | |

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

| 区 分 | | 2020年度末 | 2021年度末 |
|--------|-------------------|-----------|-----------|
| 小計 | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 38 | 36 |
| | 危険債権 | 20,104 | 20,100 |
| | 三月以上延滞債権 | — | 2 |
| | 貸付条件緩和債権 | — | — |
| (対合計比) | | (1.3) | (1.2) |
| 正常債権 | | 1,560,860 | 1,669,072 |
| 合 計 | | 1,581,003 | 1,689,213 |

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)です。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. 子会社の財務データ

アフラック生命保険株式会社 直近 2 事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

| | 2020年度 | 2021年度 |
|--------------|-----------|-----------|
| 経常収益 | 1,688,850 | 1,678,839 |
| うち保険料等収入 | 1,364,288 | 1,320,326 |
| うち資産運用収益 | 315,869 | 355,804 |
| うち利息及び配当金等収入 | 296,307 | 314,044 |
| 経常費用 | 1,354,871 | 1,312,024 |
| うち保険金等支払金 | 791,342 | 807,353 |
| うち責任準備金等繰入額 | 184,272 | 109,382 |
| うち資産運用費用 | 21,342 | 38,651 |
| うち事業費 | 326,404 | 326,691 |
| 経常利益 | 333,978 | 366,814 |
| 当期純利益 | 236,513 | 260,695 |
| 基礎利益 | 338,330 | 369,729 |
| 新契約件数（千件） | 799 | 803 |
| うちがん保険 | 525 | 489 |
| うち医療保険 | 222 | 236 |
| 新契約年換算保険料 | 45,951 | 48,091 |
| うち第三分野 | 41,539 | 43,794 |

(注) 1. 新契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(単位：百万円)

| | 2020年度 | 2021年度 |
|------------------|----------------------|----------------------|
| 総資産 | 12,784,170 | 13,068,665 |
| うち特別勘定資産 | — | — |
| 有価証券残高 | 11,659,797 | 11,945,600 |
| 貸付金残高 | 830,798 | 830,678 |
| 責任準備金残高 | 11,200,887 | 11,306,450 |
| 純資産の部合計 | 998,122 | 1,108,938 |
| うち資本金及び発行済株式の総数 | 30,000 (36,805千株) | 30,000 (36,805千株) |
| ソルベンシー・マージン比率(%) | 916.7 | 940.6 |
| 実質純資産額 | 2,925,040 | 2,797,766 |
| 保有契約件数 (千件) | 24,131 | 23,684 |
| うちがん保険 | 15,306 | 14,999 |
| うち医療保険 | 5,859 | 5,758 |
| 保有契約年換算保険料 | 1,384,909 | 1,358,064 |
| うち第三分野 | 1,047,681 | 1,027,894 |
| 保有契約高 | 13,152,859 | 12,703,777 |
| うち個人保険 | 11,976,747 | 11,556,428 |
| うち個人年金保険 | 1,176,112 | 1,147,349 |
| うち団体保険 | — | — |
| 団体年金保険保有契約高 | — | — |

(注) 1.保有契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

3.保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

●その他

| | 2020年度 | 2021年度 |
|-------------|---------|---------|
| 営業拠点数 | 95 | 93 |
| 従業員数 (人) | 5,149 | 5,099 |
| アソシエイト数 (店) | 8,810 | 8,073 |
| うち提携金融機関数 | 360 | 360 |
| 募集人数 (人) | 112,252 | 109,873 |

(注) 1. アソシエイト数には、日本郵便 (1) が含まれています (第一生命、かんぽ生命及び大同生命は含まれていません)。

2. 募集人数については、提携金融機関、第一生命、日本郵便、かんぽ生命及び大同生命の募集人、個人アソシエイト店主及び法人アソシエイト代表者を除いています。

(単位：百万円)

| | 2020 年度 | 2021年度 |
|--------------|---------|--------|
| 経常収益 | 0 | 26 |
| うち保険料等収入 | 0 | 25 |
| うち資産運用収益 | — | — |
| うち利息及び配当金等収入 | — | — |
| 経常費用 | 144 | 229 |
| うち保険金等支払金 | — | 5 |
| うち責任準備金等繰入額 | 0 | 10 |
| うち資産運用費用 | — | — |
| うち事業費 | 144 | 212 |
| 経常損失 | 144 | 202 |
| 当期純損失 | 144 | 203 |
| 基礎利益 | — | — |
| 新契約件数（千件） | 0 | 0 |
| うちがん保険 | — | — |
| うち医療保険 | 0 | 0 |
| 新契約年換算保険料 | 0 | 55 |
| うち第三分野 | 0 | 55 |

(注) 1. 新契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(単位：百万円)

| | 2020年度 | 2021年度 |
|------------------|---------------|---------------|
| 総資産 | 467 | 288 |
| うち特別勘定資産 | — | — |
| 有価証券残高 | — | — |
| 貸付金残高 | — | — |
| 責任準備金残高 | 0 | 7 |
| 純資産の部合計 | 445 | 242 |
| うち資本金及び発行済株式の総数 | 295 (95千株) | 295 (95千株) |
| ソルベンシー・マージン比率(%) | 24,843.8 | 11,959.6 |
| 実質純資産額 | — | — |
| 保有契約件数(千件) | 0 | 0 |
| うちがん保険 | — | — |
| うち医療保険 | 0 | 0 |
| 保有契約年換算保険料 | 0 | 50 |
| うち第三分野 | 0 | 50 |
| 保有契約高 | — | — |
| うち個人保険 | — | — |
| うち個人年金保険 | — | — |
| うち団体保険 | — | — |
| 団体年金保険保有契約高 | — | — |

(注) 1.保有契約件数は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、当社では、団体保険・団体年金保険の取り扱いはありません。

2.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3.保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

10. 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

| 項目 | 2020年度末 | 2021年度末 |
|---|-----------|-----------|
| ソルベンシー・マージン総額 (A) | 1,947,666 | 2,049,469 |
| 資本金等 | 584,846 | 569,092 |
| 価格変動準備金 | 69,111 | 74,319 |
| 危険準備金 | 107,050 | 110,797 |
| 異常危険準備金 | — | — |
| 一般貸倒引当金 | 1,012 | 979 |
| (その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%) | 373,764 | 482,414 |
| 土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%) | △ 8,715 | △ 8,763 |
| 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額 | 689 | △ 1,680 |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額 | 585,502 | 587,865 |
| 負債性資本調達手段等 | 30,000 | 30,000 |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 | — | — |
| 控除項目 | — | — |
| その他 | 204,404 | 204,445 |
| リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B) | 422,745 | 434,173 |
| 保険リスク相当額 R ₁ | 19,687 | 20,054 |
| 一般保険リスク相当額 R ₅ | — | — |
| 巨大災害リスク相当額 R ₆ | — | — |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈ | 44,817 | 45,577 |
| 少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉ | 0 | 3 |
| 予定利率リスク相当額 R ₂ | 99,505 | 96,266 |
| 最低保証リスク相当額 R ₇ | — | — |
| 資産運用リスク相当額 R ₃ | 308,720 | 323,101 |
| 経営管理リスク相当額 R ₄ | 9,454 | 9,700 |
| ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 921.4% | 944.0% |

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条の 2、第 88 条及び平成 23 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出しています。

11. 子会社である保険会社、少額短期保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

アフラック生命保険株式会社

(単位：百万円)

| 項目 | 2020年度末 | 2021年度末 |
|--|-----------|-----------|
| ソルベンシー・マージン総額 (A) | 1,947,741 | 2,067,761 |
| 資本金等 | 585,611 | 585,707 |
| 価格変動準備金 | 69,111 | 74,319 |
| 危険準備金 | 107,050 | 110,797 |
| 一般貸倒引当金 | 1,012 | 979 |
| (その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%) | 373,764 | 482,414 |
| 土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%) | △ 8,715 | △ 8,763 |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額 | 585,502 | 587,865 |
| 負債性資本調達手段等 | 30,000 | 30,000 |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 | — | — |
| 控除項目 | — | — |
| その他 | 204,404 | 204,441 |
| リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B) | 424,926 | 439,642 |
| 保険リスク相当額 R_1 | 19,687 | 20,054 |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 R_8 | 44,817 | 45,577 |
| 予定利率リスク相当額 R_2 | 99,505 | 96,266 |
| 最低保証リスク相当額 R_7 | — | — |
| 資産運用リスク相当額 R_3 | 310,884 | 328,527 |
| 経営管理リスク相当額 R_4 | 9,497 | 9,808 |
| ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 916.7% | 940.6% |

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

SUDACHI少額短期保険株式会社

(単位：百万円)

| 項 目 | 2020年度末 | 2021年度末 |
|--|-----------|-----------|
| ソルベンシー・マージン総額 (A) | 445 | 245 |
| 純資産の部合計額(繰延資産等控除後の額) | 445 | 242 |
| 価格変動準備金 | — | — |
| 異常危険準備金 | 0 | 3 |
| 一般貸倒引当金 | — | — |
| その他有価証券評価差額金(税効果控除前)(99%又は100%) | — | — |
| 土地の含み損益(85%又は100%) | — | — |
| 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額) | — | — |
| 将来利益 | — | — |
| 税効果相当額 | — | — |
| 負債性資本調達手段等 | — | — |
| リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4$ (B) | 3 | 4 |
| 保険リスク相当額 | 0 | 3 |
| 一般保険リスク相当額 R ₁ | 0 | 3 |
| 巨大災害リスク相当額 R ₄ | — | — |
| 資産運用リスク相当額 R ₂ | 3 | 1 |
| 経営管理リスク相当額 R ₃ | 0 | 0 |
| ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 24,843.8% | 11,959.6% |

(注) 上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

12. セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでおりますが、少額短期保険事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

13. 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ありません。

14. 連結財務諸表についての会計監査人による監査

当社は、連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

15. 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部統制の有効性に関する代表者の確認

当社の社長は、2021年度の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書)に記載されたすべての重要な事項が適正に表示されていることを確認しています。

また、これら連結財務諸表の作成に係る内部統制が有効であることを確認しています。